

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 入院料要件の議論、「中医協で慎重に」

— 松本会長、春の建議受け —

松本吉郎会長は6月7日の会見で、財政制度等審議会が先月下旬にまとめた「春の建議」に対して、見解を述べた。看護配置に基づく急性期入院料について、建議が「廃止を検討すべき」だと主張したことを受け、松本会長は「入院料の要件は中医協で慎重に議論すべきだ」と訴えた。

建議では、病床の役割分担を適切に進めるため、「看護配置に過度に依存した診療報酬体系から、患者の重症度、救急受け入れ、手術といった『実績』をより反映した体系に転換していくべき」だと提言。「10対1といった看護配置を要件とする急性期入院料は廃止を検討すべき」だとした。

松本会長は「地域医療構想と絡めた形で、10対1といった急性期入院料の廃止を検討すべきと提唱されているが、入院料の要件はしっかりと中医協で扱うべき」だと強調。急性期入院料の在り方については、「日医から出ている中医協委員を通じて主張する」とした。

●自由開業制は「医療保険制度の根幹」

建議では、診療所の新規開設は「もう一步踏み込んだ規制が必要」だとしている。松本会長は「現行のわが国の世界に冠たる国民皆保険制度では、自由開業制が含まれており、フリーアクセス、医療保険制度の根幹をなしている」と主張。「少子高齢化が進展し、人口が減少していく中で、日本の医療提供体制の長所を堅持しながら、しっかり検討を重ねていくべきだ」とした。

建議が普及促進を求めたリフィル処方箋については、「拙速な推進は安心・安全や医療の質を脅かすことになる」と慎重な対応を求めた。

建議では、薬剤師の判断でOTC類似薬をリフィルに切り替えることも検討すべきだとした。松本会長は「日本では医師法により、医師のみに処方権が認められている。リフィル処方箋の利用を判断するに当たり、患者の症状を医学の観点から個別・総合的に判断することが必要」だと話した。引き続き、医師による医学管理を通じて、リフィル処方箋の可否を判断すべきだとした。

●コロナ補助金は「一時的な支援」

2024年度トリプル改定に向け、建議では、コロナ関連の補助金などで医療機関の純資産が増加していると指摘している。

松本会長は、経常利益が赤字となっている病院が多いとの調査結果を紹介。「コロナ補助金は、あくまでも不眠不休で未知のウイルスに立ち向かった医療従事者への一時的な支援。昨今の物価高騰・賃上げは、恒常的に対応する必要があるため、診療報酬で対応すべきだ」と主張した。 【メディファクス】

■ 物価・賃金対応、医療・介護の財源確保

— 松本会長 —

松本吉郎会長は6月7日の会見で、41団体で組織する「国民医療推進協議会」が採択した決議内容を紹介した。急激な物価・賃金上昇を踏まえ、政府が今月まとめる「骨太の方針」で、2024年度トリプル改定で物価高騰と賃上げに対応することを明記し、必要財源を確保するよう求めている。

松本会長は、決議採択の前に、日医が三師会や病院団体と合同で発表したさまざまな要望や合同声明の中で、医療機関などが物価・賃金高騰に対応するための財源確保を訴えてきたと強調。「政府は国民の生命と健康を守るため、日医をはじめとする医療・介護界の考え方をしっかりと酌んでいただくことを求めたい」と述べた。

● 重複投薬・検査、「解消へ努力」

焦点となっている少子化対策の財源については、「政府でしっかり考えてほしい。トータルとして、社会保障の財源も確保してほしい」と要請した。

医療関連の「歳出改革」が取り沙汰されていることを念頭に、「例えば重複投薬・検査などについては、少しでも解消されるように努力することは考えていきたい」と話した。

【メディアファクス】

■ 依存性高いOTC成分、「一定の規制を」

— 宮川常任理事 —

宮川政昭常任理事は6月7日の会見で、OTC医薬品の乱用が問題となる中、依存性の高い

成分の販売について「一定の規制を設けるべき」だと訴えた。

国立精神・神経医療研究センターの2021年調査では、高校生の約60人に1人の割合（推計1.57%）で市販薬を乱用しており、大麻（0.16%）の10倍程度に上った。乱用の恐れがあるOTCのほとんどは第2類に分類されている。第2類は、薬剤師だけでなく登録販売者も販売対応できるほか、患者への情報提供も努力義務にとどまる。

宮川氏は問題点として、▽米国では依存性のある成分の医薬品は基本的にインターネットで購入できない一方、日本では可能である▽OTCの過剰服用の危険性について特に登録販売者の知識が欠如している一などと指摘。

「日本でも一定の規制を設けるべき。販売規制を検討しなければならない時期に来ている」と述べた。

「販売体制の枠組みを抜本的に変えないといけないだろう」とも語った。薬剤師法における薬剤師の役割が「医薬品の供給」とされている中、販売業務への対応の観点から、登録販売者の販売を認めたことで、「さまざまな齟齬が出てきてしまったのではないかと述べた。こうした問題を含めて、「さまざまな枠組みを決めていかなければならない」とした。

【メディアファクス】

■ 長島氏「安心の医療DXを」

— マイナ保険証のトラブル受け —

長島公之常任理事は6月7日の会見で、マイナンバーカードの健康保険証利用を巡るトラブル続発を受け、「医療DXの基盤がマイナ

保険証。安心して医療DXが推進できるようにしてほしい」と述べた。トラブルに対するさまざまな対策を推進するよう、政府に求めた。

医療DXそのものは、「安全で質の高い医療提供と、効率化を両立し得る素晴らしい試み」だとした。国民・患者へのより良い医療、医療現場の負担軽減に役立つとして、「日医として全面的に協力している」と話した。

その上で、「国民と医療現場を支えている方々の信頼に基づいて活用できることが何よりも大切。スピード感は重要だが、拙速は避けるべきだとさまざまな場で主張してきた」と説明。マイナカードと健康保険証の正確なひも付けは「極めて重要」だと強調した。

●コロナで「医療が逼迫する状況ではない」

釜范敏常任理事は会見で、5類移行後のコロナ患者の発生状況について、「週ごとの推移を見ると、どんどん増えているわけではない」とした一方、「減少傾向が見られているわけではない」とも指摘。都道府県による状況の違いがあるが、「定点当たり報告の多い沖縄などでも、医療が逼迫する状況ではないようだ」と話した。

今後の見通しは予測しにくいとした上で、「獲得免疫が下がってくることは確かなので、夏にピークを迎えるという予測は注意をしなければならぬ」とした。

【メディファクス】

■ 「日医君」「吉郎君」LINEスタンプ発売

— 角田副会長 —

角田徹副会長は6月7日の記者会見で、日本医師会をより身近に感じてもらうため、公

式キャラクターである「日医君」と松本吉郎会長をモチーフとした「吉郎君」のLINEスタンプ(全40種類)を、翌6月8日から販売することを報告した。

「日医君」と「吉郎君」のスタンプについては、今年3月21日に8種類のスタンプを無料配布したが、配布直後に予定していた10万ダウンロードに達してしまっただけで、入手できなかった多くの人達より、「早く販売して欲しい」との声が寄せられていたことから、今回販売することになったものである。

LINEスタンプは、LINEストアでは120円、LINEスタンプショップではLINE上の通貨である50コインで購入が可能となっている(6月8日現在)。

角田副会長は「今回の40種類のスタンプは、日常的に使用しやすいものを中心に作成した」として、その利用を求めるとともに、日本医師会のLINE公式アカウントにも触れ、「健康に関するさまざまな情報を提供しているので、ぜひ、友だち登録をお願いしたい」と呼び掛けた。

【メディファクス】

【「日医君(にちいくん)」LINEスタンプ購入方法】

下記QRコードもしくはURLより、LINE STOREにアクセスしてご購入下さい。

◆ QRコード



◆ URL

<https://line.me/S/sticker/23120128>